１１月７日（木曜日）

1　クイーンズランド州政府貿易投資庁(Trade and Investment Queensland) 訪問

日　時　令和６年11月７日（木曜日）13時00分～14時
場　所　クイーンズランド州政府貿易投資庁
　　　　（10Ｆ 1William Street (1WS) ,Brisbane）
応対者　クイーンズランド州政府　貿易投資庁
　　　　　長官（ＣＥＯ）
　　　　　　ジャスティン・マッガーワン (Justin McGowan)
　　　　　主席貿易投資官(Principal Trade and Investment Officer)
　　　　　　ウェッブ・キャンディス (Candice Webb)
　　　　　国際市場担当部長(Director Internatioonal Markets)
　　　　　　スコット・アシュトン (Scott Ashuton)
　　　　　東京都出向職員
　　　　　　松井　安里

（クイーンズランド州政府貿易投資庁の概要）

○　オーストラリアクイーンズランド州政府管轄の、グローバルビジネスを専門とする機関である。

○　世界16か国に21の駐在事務所を開設しており、12人の貿易・投資コミッショナーが世界７地域をカバーしている。

○　クイーンズランド州政府は貿易投資庁（ＴＩＱ）を通して、州内企業の国際事業展開を支援し、国外からの州への投資を促進するため、様々なインセンティブやサービスを無償にて提供している。

（ジャスティン・マッガーワン長官　あいさつ）

○　皆様、ようこそお越しくださいました。

○　日本とクイーンズランド州とは緊密なつながりがあり、ほぼ毎週、日本からの訪問を受けています。
　私どもも、昨年、クイーンズランド州政府の副首相と共に、再生可能エネルギーについての意見交換をするために日本を訪れました。
　また、クイーンズランド州政府の東京事務所も常設しています。

○　神奈川県とは、クーンズランド州のゴールドコースト市との友好提携を結んで35周年を迎えようとしています。

○　クーンズランド州にとって、日本は第二位の貿易相手国です。

○　今後、クイーンズランド州と日本とは、循環経済、クリーンエネルギーや再生可能エネルギー分野において、連携強化を図っていきたいと考えています。

○　そのための企業間連携も進められており、バンダバーグ市に、三菱ガス化学とセメントオーストラリア社との合同で、セメントオーストラリア社で排出するＣＯ$_2$を回収しグリーン水素と組み合わせてメタノールを精製する、環境に循環型メタノール事業の計画が進められています。

○　また、双日とＥＮＥＯＳとの合同事業で、最大規模の太陽光発電所が建設されています。
　こうした取組を進め、2050年までのカーボンニュートラル（ＣＯ$_2$排出量ゼロ）を目指しているところです。

○　クイーンズランド州は大変広大な面積を有しているが、人口は約570万人で、経済規模は約５千億円であり、まだまだ投資の余地が多くあり、日本企業にも期待し

ています。
○　ブリスベンでは2032年にオリンピック・パラリンピックが開催されます。
神奈川県では、東京2020オリンピックの際に、サッカーや野球などの会場になっており、その点でも神奈川県から学ぶことが多いと思っています。
○　最後に、クイーンズランド州ブリスベンに、はるばる訪問いただいたことを、改めて心から歓迎します。
このような特別な機会に、ハイレベルな意見交換の場を設けることができて光栄です。
今日は、どうぞよろしくお願いいたします。

（柳下　剛　議長　あいさつ）
○　本日は、クイーンズランド州政府 貿易投資庁 ジャスティン マッガーワンＣＥＯにお目にかかることができ、大変光栄です。
大変お忙しい中、私ども神奈川県議会のために貴重な機会をいただいたことに感謝申し上げます。
○　このたび、1990年から神奈川県と友好提携を結んでいるゴールドコースト市を訪問するに先立ち、ブリスベンを訪問させていただいた。
貿易投資庁が行っている州内企業の国際事業展開への支援や、国外企業からの州への投資を促進する様々な取組について伺うことができればと考えています。
○　本日伺いました、神奈川県議会友好代表団のメンバーは、お配りした（写真付きの）名簿を参照いただければと存じます。
写真と人物が違う人はいないと思いますので、御確認ください。（一同笑）
○　どうぞよろしくお願いいたします。

（スコット・アシュトン　国際市場担当部長）
○　オリンピックに向けた100日計画について説明する。
○　オリンピックは、ブリスベンを世界に知っていただくための絶好の機会であり、既に、オリンピックを契機として世界中の企業から様々なオファーが来ている。
○　既に競技別の会場については、かなり準備が進んでいて、主会場についても数カ月以内には概要を固め、建設に向けた入札手続に入る予定である。
○　1980年代の初め、ブリスベン川の対岸（サウスブリスベン地区）は、工場の跡地と使われずに放置された桟橋など、とても寂れた地域だった。
1988年にブリスベンで世界博覧会（ＥＸＰＯ）が開催され、この地区が再開発された。1988年の万博がターニングポイントとなって、ブリスベンの街のイメージや知名度が高くなった。
2032年のオリンピック・パラリンピック競技大会も、ブリスベンにとって大きなターニングポイントになると思う。
○　神奈川県は、ゴールドコースト市と友好提携を結び強い絆を築いているが、その絆をクイーンズランド州全体に広めていただきたい。
皆様の体験からクイーンズランド州が学ぶことはたくさんある。

○　クイーンズランド州は面積が広く、まだまだ投資に適した機会が沢山ある。
神奈川県は、エネルギーに関して興味があると伺っている。
クイーンズランド州は、どのエネルギーサプライに関しても、対応できる。
太陽光は強いし、国土も広い。いろいろな条件・機会が整っている。

○　もう一つ、州として興味があるのは人材交流である。
過去、小学校から大学まで、多くの交流が図られてきた。
是非とも、クイーンズランド州にも目を向けて、人材交流の面においてもキーパートナーとして繋がりを強めてまいりたい。

（ウェッブ・キャンディス　主席貿易投資官　説明）

○　貿易投資庁において、日本関連の総責任者である。

○　ブリスベンでは、今、「フロントリバー・レール」という、ブリスベン川の地下を通る地下鉄の建設工事が進められている。
これには、日本の日立製作所が鉄道の自動運行システムを請け負っている。
※　700万豪ドル・約100億円で受注しているとの報道。

○　2023年の日本からオーストラリアへの直接投資額は全体で1,340億豪ドル（過去最高額）であった。

○　オーストラリアへの投資は、1970年代から80年代にかけては石炭が主であり、その後、液化天然ガスが主流になった。
現在は、こうした燃料主流の投資から、多角化してきている。
例えば、住友石炭（住友商事のオーストラリア子会社）は、アルミニウムを精製する際の熱処理で使用していた石炭や天然ガスの代替として、リオティント社（英国大手資源会社）との共同で水素を製造・使用してCO_2の削減を図るという取組を行っている。
また、ＥＮＥＯＳは、シクロヘキサン（水素キャリアの一種で、水素ガスの500分の１の容積で常温・常圧の液体であり、貯蔵・輸送に適している。）の製造実証プラントをクイーンズランド州ブリスベンに建設し、2023年２月から運転している。
このプラントは、神奈川県（横浜市）にあるＥＮＥＯＳの中央技術研究所の研究によるものであり、こうした点においてもクイーンズランド州と神奈川県との関わりがある。

【 質疑・意見交換 】

（藤代議員）　2032年にオリンピック・パラリンピックが開催されるが、全世界が注目しているこの大会を契機とした投資についてはどのように考えているのか。

（マッガーワン長官）
クイーンズランド州はオーストラリアで最も経済が安定して成長しており、投資に適した環境にある。こうした中でも更に投資を呼び込むために、現在、規制の撤廃に取り組んでいるところである。
例えば、太陽光発電のプラント建設のための認可を取得するのに、隣のニューサウスウェールズ州では10年近くかかるところを、クイーンズラン

ド州では数百日で取得できるようにしている。
その他にも、土地の提供や税制上の優遇などのインセンティブを提供している。
ただし、投資を受け入れる企業については、州としてしっかりと見極めている。

（河本議員）　太陽光発電は、神奈川県においても力を入れているところである。
太陽光発電に係る施設・設備の耐用年数は30年程度であると思うが、その後の処理については、どのようにしているのか。
また、設置場所について、神奈川県では屋根の他に、農地や山間部に建設されることがあり、そうした場合の景観や管理について問題になることがあるが、こちらではどうなのか。
さらに、半導体産業からの投資について、どのように考えているのか、伺いたい。

（アシュトン部長）
クイーンズランドにおいても、太陽光発電に関する投資を数十年にわたり行ってきた。
その中でも、住宅の屋根への設置を重点に行っており、最新の数字では、クイーンズランド州の住宅の約 50％に太陽光発電パネルが設置されるに至っている。
確かに、太陽光パネルの耐用年数は25～30年程度しかない。クイーンズランド州では、各国の企業に働きかけて再使用に関する提案を募っている。
また、これまでは太陽光発電に力を入れてきたが、今後は蓄電に関しても力を入れていく。オーストラリアでは、家庭における日中の太陽光発電量は消費量を上回っており、いかに上回った発電分を溜めるかということに力を入れている。
これには、大きなバッテリーに溜める方法と水素に溜める方法の二つがあるが、これらの蓄電設備について家庭向けに小型化していく研究が進められている。

（キャンディス投資官）
使用済みの家庭用太陽光パネルのリサイクルに関しては、ブリスベンの隣のローガン市に専用のリサイクルセンターが昨年建設された。
使用済み太陽光パネルのリサイクルについては、日本の方が進んでおり、日本の企業とも連携できればと考えている。

（アシュトン部長）
半導体製造の過程はいろいろあるが、クイーンズランド州として注目しているのは半導体のデザイン（設計）部門である。
また、ブリスベンに整備予定のサイクオンタム社の世界初のフォールトトレラント量子コンピュータの構築事業に対し、オーストラリア連邦政府とクイーンズランド州が９億４千万豪ドル（約 940 億円）の投資を行うこととしている。

（市川議員）　私の地元の川崎市とビクトリア州との間で、水素の商用ベースでのサプライチェーンの実証が始まったと聞いている。
クイーズランド州において、行政同士の連携についてはどのように考えているのか。例えばエネルギー政策などについて。

（マッガーワン長官）
行政同士の交流については、教育の分野で行われている。
国レベルでの教育研究分野での交流や、留学生の受入れなどが進んでいる。

また、民間同士の交流について、クイーンズランド州からも多くの投資を行い、行政からの民間交流の後押しも行っているところである。

（柳下議長）　本日は、非常に丁寧にご説明をいただき、ありがとうございます。

クイーンズランド州の経済的な発展に向けた様々な取組について、興味深く伺うことができました。

神奈川県としても、ゴールドコースト市だけでなく、クイーンズランド州との提携も必要ではないかと感じました。

今度は、このメンバーでオリンピックにお伺いさせていただきたい。

（一同笑）

（記念品の交換）

○　柳下議長からマクゴーワン長官に、記念品としてペンケース（赤富士）付ボールペンを贈呈した。

○　マクゴーワン長官から柳下議長に対し、記念品としてネクタイとポケットチーフのセットが贈呈された。・

２　レッドランズ研究所(Redlands Reseach Facility、Cleveland) 視察

日　時　令和６年 11 月７日（木曜日）14 時 50 分～16 時 10 分
場　所　レッドランズ研究所
　　　　（2-30 Delancey Street、Cleveland QLD 4163）
応対者　レッドランズ研究所
　　　　シニアマーネジャー　　ケビン・スワンポール
　　　　ポンガミア研究主任　　アンジェラ

（レッドランズ研究所の概要）

○　持続可能な航空燃料（SAF）の原料として注目されるポンガミアの栽培を　行うプランテーション。

○　ポンガミアの苗木から育て、効率よく SAF 原料を栽培している。

（ケビン　シニアマネージャー　あいさつ）

○　当研究所にようこそ。

○　この地域は、クイーンズランド州が所有する広大な土地を様々な企業が借地して研究を行っている。
　この研究所は、Terviva 社（米国・カリフォルニア州に本社を有する農業イノベーション企業）が土地を借り受けて設置したものであり、我々も Terviva 社の社員である。

○　ここでは、ポンガミアの繁殖・栽培についての状況をご覧いただきたい。

（アンジェラ研究主任 及び ケビン シニアマネージャー）

○　この研究所では、ポンガミアの育成・栽培の研究、苗木の育成を行っている。

○　Terviva 社が手掛けているポンガミアの育成の歴史は浅く、まだまだ研究が必要なことがある。

○　今後、ポンガミアからバイオ燃料を抽出する方法等についても、研究を進めていく予定である。

○　ポンガミアからバイオ燃料にするのは、さやから取れる豆であり、それを潰すと３分の１の油脂分が取れる。そのため、サステナブルなバイオ燃料として注目を集めている。
　また、残りの３分の２の搾りかすは、家畜飼料として利用可能である、

○　抽出した油脂分は、航空燃料又はディーゼル燃料として使用できる。
　また、苦み成分が含まれているが、Terviva 社では、その苦み成分を抽出する技術もあるため、食用油としても使用可能である。

（研究所及びポンガミア育成農場見学）

―　挿し木によるポンガミアの苗の育成について、実演を交えて説明を受ける　―

○　苗木の育成については、挿し木の方法により効率よく行っている。

○　全ての苗木はタグをつけて管理され、どの木から分化したのか分かるようになっており、優れた品種の選別や品種改良に役立てている。

○　育成している苗木は、約１万２千本で、これを１サイクル 10 週間程度で育成する。年間では４～５サイクル（苗木５万～６万本）育成している。

○　挿し木から苗を育て、２年で実を付けるが、実際に実を収穫できるようになるまでには５年かかる。
　実の収穫は機械で行い、木を揺らして落ちてきた実を受け止める方式である。

○　研究所の至る所に太陽光発電設備が設置されていた。

○　この研究所では、燃料電池（再生可能水素）の研究も行われており、日本からも東京大学や住友が参加している。

【 質疑・意見交換 】

（柳下議長）　航空燃料にするためには純度が高くなければいけないと思うが、それだけ純度が高いものがどの程度取れるのか。
　また、オーストラリア以外の国で栽培しているところはあるのか。

（ケビン シニアマネージャー）
　豆から取れる３分の１の油脂分の純度が高いので、そのほとんどは航空燃料として使用可能である。
　また、ポンガミアの育成については、様々な所で育成の話があり、Terviva 社には、クイーンズランドに 50 エーカーの育成農場を造る事業に対して、鉱山会社や日本の投資会社からの投資についても決まっている。

（柳下議長）　ポンガミアは病気等になることはないのか。

（アンジェラ研究主任）
　ブリスベンは気候的にもポンガミアの栽培に適しているので、そのような心配はない。

（参考：Ｔｅｒｖｉｖａ社パンフレット２）

３　在ブリスベン日本国総領事 訪問

日　時　令和６年 11 月７日（木曜日）17 時～18 時
場　所　在ブリスベン日本国総領事公邸
　　　　（1 Windermere Rd、Hamilton QLD 4007）
応対者　在ブリスベン日本国総領事館
　　　　総 領 事　胡摩窪　淳志
　　　　主席領事　花井　　郁子
　　　　領　　事　柳田　　直樹

（在ブリスベン日本国総領事館の概要）

○　オーストラリア第三の都市にして、クイーンズランド州の州都ブリスベンに設置されている。
○　クイーンズランド州南部を管轄する。（クイーンズランド北部は在ケアンズ領事事務所の管轄）
○　都市別在留邦人数（外務省海外在留邦人調査統計令和５年 10 月１日現在）
ブリスベン都市圏：10,640 人。ゴールドコースト：10,668 人。
○　総領事館では、在留邦人の保護、通商問題の処理、政治・経済その他の情報の収集・広報文化活動などの業務を行っている。

（胡摩窪 総領事 あいさつ）

○　ブリスベン日本国総領事公邸へようこそ。
○　今回の訪問は、ゴールドコースト市との友好提携の周年事業として訪れたと伺っているが、オーストラリアはクイーンズランド州をはじめ、日本とは大変友好関係が深く、日本からの訪問団も、官民合わせてひっきりなしに訪れている。
○　特に、ブリスベンは、2032 年のオリンピック・パラリンピックの開催も決まり、国際的にも関心が集まり、経済的な発展も期待されているところである。
○　オーストラリアは外国からの移住も積極的に受け入れており、日本人も多く住んでいる。
○　今回の訪問で、ゴールドコースト市やクイーンズランド州との交流・理解が一層進むよう期待している。

（柳下議長 あいさつ）

○　胡摩窪総領事におかれては、お忙しい中、神奈川県議会のために貴重な時間をいただき、ありがとうございます。
○　また、日ごろから神奈川県をはじめ日本企業への支援、日本への観光誘致など、さまざまお力添えをいただき、お礼申し上げます。
○　2032 年に、ブリスベンオリンピック・パラリンピックの開催が決まり、ブリスベンでは様々な再開発や都市整備が進んでいると伺っており、これまでの視察の中でも、その状況を実際に垣間見てきたところである。
○　本日は、こうした都市インフラの整備状況や、観光施策、環境施策など、ブリスベンやクイーンズランド州における最近の状況について伺うことができればと考えているので、よろしくお願いします。

（胡摩窪 総領事からのブリーフィング）

― 次の資料を用いて説明いただいた ―

神奈川県議会友好代表団御一行様への当地事情ブリーフィング
（２０２４年１１月７日（木）１７時、於：公邸

令和６年１１月７日
在ブリスベン日本国総領事館

１．ブリスベン紹介

２．クィーンズランド（ＱＬＤ）州紹介、州内政、課題
（１）２０２４年１０月２６日の州議会選挙で、自由国民党（ＬＮＰ）が過半数を超える議席を確保、９年ぶりの政権交代
（２）政治課題は生活費高騰、住宅逼迫、医療現場の逼迫、青少年犯罪増加
（３）上記選挙を前に、州政府は電力料金補助等、様々な生活支援策を発表

３．ＱＬＤ州経済・産業面
（１）主要産業は鉱業（石炭）、農業（牛肉、サトウキビ等）、観光、教育産業（留学生受け入れ）、建設業（住宅、オフィスビル）等
（２）石炭の８割は日本向け（我が国石炭総輸入の 24%を占める）
（３）コロナ禍後の経済回復と石炭ロイヤルティで昨年度まで州政府の財政収支は 3 年連続の黒字（一昨年の 22/23 年度は過去最高 139 億豪ドル）。本年度（24/25）は石炭価格の反落と生活費補助の増額で当初予算案（約 910 億豪ドル）の収支は約 26 億豪ドルの赤字。
（４）州政府の産業政策の柱は脱炭素化。再生可能エネルギー・グリーン水素製造や重要鉱物資源開発等に力点

４．日豪関係の中のＱＬＤ州の位置づけ
（１）歴史（日豪関係のスターティング・ポイント）
（２）経済（日本は輸出先として 1 位(2022/23 年度)。約 225 社の日系企業進出)
（３）教育（日本語学習者は 15 万 6 千人で全豪１位）・研究分野等の交流

５．今後の我が国との関係
（１）エネルギー・資源、農産品輸出先として引き続き重視。
（２）日本企業の更なる投資を期待（Ｇ水素ＳＣ、重要鉱物資源開発）
（３）自治体（姉妹都市）、教育（提携）、観光等で人的交流の更なる拡大
（４）大阪万博参加、2032 年ブリスベン・オリ・パラに向けた協力

６．その他
（１）豪州の中でも太平洋島嶼国との結びつきが強く、ゲートウェー（ナウル、ＰＮＧ、ソロモン諸島が総領事館を置く。右諸国要人外遊時の経由地）
（２）日豪安全保障協力の舞台（各種演習実施（タリスマン・セーバー、サザン・ジャッカルー、ポジエレス・マーチ）、豪州陸軍第一師団との強い絆、陸上自衛隊連絡官常駐（米国を除くと世界で唯一ここだけ））（了）

○　クイーンズランド州は、今年（2024 年）10 月 26 日の州議会選挙で、９年ぶりの政権交代があり、それまでの労働党から自由国民連合に移った。

政権交代の要因は、物価高への不満が一番大きい。インフレ抑制のために中央銀行は4.35%の高金利を設定しているが、高金利の故に生活が苦しいとの見方もある。
労働賃金も高く、最低賃金は日本の２倍以上である。

○ クイーンズランドの主な産業は石炭であり、世界最高峰の品質の石炭が採れる。石炭の８割は日本向けで、日本国の石炭総輸入量の24%を占めている。
これは、クイーンズランド州で採れる石炭は、製鉄するのに一番適しているからである。

○ 現在、石炭に替わるクリーンエネルギーに関する研究や取組が進められているが、まだなかなか採算が取れるようになるまでには時間がかかるようであり、今も石炭が主流であることに変わりはない。
ただ、３年前に石炭発掘に係るロイヤリティーが、利益に対する割合ではなく、採掘量に対する割合に（約40%）に何の予告もなしに突然大幅に値上げされることになり、日本企業は大変困っている。
クイーンズランド州では、石炭ロイヤルティーの増を生活費補助等に活用していたが、その後、中国の影響等で石炭価格が下落したことを受け、本年度（2024年度）の州当初予算は、約26億豪ドルの赤字となっている

○ 州政府の産業政策の柱は脱酸素化であり、再生可能エネルギーやグリーン水素製造に力を入れている。また、重要鉱物資源の開発に力点が置かれている。
これには、日本企業も資本投資していて、10数件の事業が進行しているが、収益を上げるには、まだほど遠いという状況である。

○ これまでの労働党政権では、クリーンエネルギー化は日本をはじめ海外投資が促進すれば進むと思っていたようだが、実際にはクリーン水素化はかなり難しく、現在、クリーン水素を作る単価は世界で一番オーストラリアが高いらしい。
むしろ、日本企業は中東におけるクリーン水素製造に力を入れているようである。
オーストラリアは、物価が高い上に人件費も高い。また、環境問題にも厳しく、さらには先住民族の権利が手厚く保護されているため、そうしたことへの対応もあり、製造コストが高くなる要因となっている。

○ 重要鉱物資源については、これまで鉄鉱石やレアアースは主に西オーストラリアにあったが、クイーンズランド州にもパラジウムやコバルトなどの重要鉱物が埋蔵されており、その安定的な供給のために日本企業の出光も資本投資している。

○ クイーンズランド州は歴史的にも日本と緊密度が深く、いわば日豪関係のスタートラインとなったところである。
それは、19世紀末にクイーンズランドの最北部、パプアニューギニアに近い島々において真珠貝の採取が行われたが、そのダイバーとして和歌山県の串本町の人々が多く従事していたことに始まる。
今もその子孫の方々が多く住んでおり、慰霊塔も建立されて毎年８月に慰霊祭が行われている。

○ 現在、225社の日本企業がブリスベンに駐在している。
ブリスベンは、主に資源・エネルギー関係の商社やエネルギー会社が、また、ゴールドコートには主に地元に根差したローカルな観光や不動産業に従事している人が多い。

○ オーストラリアから日本に輸出されているものとして牛肉があり、日本の輸入量の19%を占めている。
商社の丸紅が和牛を生産しており、ヨーロッパにはオーストラリアから「ＷＡＧＹＵ（和牛)」というブランドで牛肉が輸出されている。

○ その他、砂糖も日本の総輸入量の86%を占めている。

○ 教育関係においても、こうした日豪関係の緊密さを象徴するように、オーストラリアで日本語を学習している人が15万6千人いる。日本語を学習した人は、約42

万人いて世界第4位の多さである。人口10万人当たりでは世界第一位である。

日本語を教えている学校は、小・中・高合わせて658校ある。

○　クイーンズランド大学は世界的にも有数の名門大学であり、日本の大学とも東京大学をはじめ研究部門での交流が活発に行われている。

○　姉妹都市を結んでいる自治体は、クイーンズランド州だけで30ある。
その他、姉妹港の提携を結んでいる港もある。

○　その他、日本車の中古自動車の輸入も多い。

○　ゴールドコーストとケアンズは、日本企業がバブルの頃に大規模な投資をして観光資源化が進んだ。バブル後は撤退したが、地元ではその当時の投資が今の観光資源化に繋がったと思っており、是非また戻ってきて欲しいと思ってる。
日本企業がオーストラリアの企業を買収した際も、ロゴや名前を変えないで続けることができていることなどから、オーストラリアでは日本企業の投資は歓迎されている。

○　日本とオーストラリアとの間では軍事協力も行われており、今後も親密な関係は続いていくものと考えている。

○　大阪万博では、オーストラリア政府の他に、クイーンズランド州も独自にパビリオンを建設することになっている。万博を契機に、日本に閣僚をはじめ多くの人が訪日する予定だと聞いている。

○　ブリスベン市は、神戸市と姉妹都市で、クイーンズランド州は大阪府と埼玉県と姉妹州（府県）となっている。
是非、神奈川県でも交流を深めていただきたいと考えている。

【 質疑・意見交換 】

（田中議員）　説明資料に政治課題として青少年犯罪の増加が挙げられているが、日本でも闇バイトで知らない同士のグループが強盗に入り殺人まで犯してしまうような犯罪が増えている。
オーストラリアでは、どのような青少年犯罪が増えているのか。

（胡摩窪総領事）　青少年の犯罪としては、車を用いた強盗や暴力沙汰が多いと感じている。街中だけではなく、総領事邸のある高級住宅地でも結構発生している。
時間帯は、朝早く発生することもあるし白昼堂々ということもある。

（藤代議員）　自動販売機のコーラの値段の高さにびっくりしたところである。
今後、2032年にオリンピックを控えて、このまま物価高騰が進んでいくと、果たして観光客が来るのかと心配してしまう。
この物価高騰はどのくらいまで続くと思われているのか。

（胡摩窪総領事）　まさに物価高騰対策に国や州が躍起になっているところであるが、オーストラリアは物資も人も少ないために資機材を海外からの輸入に頼らざるを得ないし、賃金も高くしなければ人手不足に対応できないということを考えると、物価高騰は当面収まらないのではないかと思う。
今後、オリンピックに向けて資機材や人手を集めなければならなくなることから、住むところも高くなるだろうし、生活費もますます厳しくなると予想している。
ただ、為替レートからいうと、日本は円安であるが、豪ドルは対米ドルについては高い傾向にある。

（柳下議長）　州政権は政権交代があったということだが、オーストラリアの国全体ではどうなのか。

（胡摩窪総領事）　連邦政府は、一昨年（2022 年）の総選挙で労働党政権に替わったが、替わった当初は良かった支持率も、最近では野党の自由国民党とほとんど拮抗している。また、他の州政府も同様に最近の選挙では自由国民党が勝利している。

（青山議員）　今回の訪問でオーストラリアが非常にフレンドリーな国であることを実感している。

教育分野においても、日本語学習者が 15 万６千人いるとのことだが、オーストラリアの人達にとって、日本の何が魅力と感じているのか。

また、最近、日本から出て海外で働く若者が増えていると聞いているが、日本からオーストラリアに来て働く若者はどうなのか。

さらに、オーストラリアと日本は非常に良い関係であると認識したが、逆に何か課題があれば伺いたい。

（胡摩窪総領事）　日本語学習者が多いのは、オーストラリアは日本の企業が鉄鉱石などの資源に対する資本投資をして経済発展を遂げてきたという経緯があるため、日本語を習得していることに対するプライオリティーが高い。

政府が主導して日本語学習を奨励してきたということも大きい。

最近では中国やインドも台頭してきて、日本の経済的な影響力もそれほどではなくなっているが、日本語学習に力を入れていた頃の人達が、今、社会の中枢を担っているということも関係していると思う。

また、日本のアニメも人気があり、そのようなことが日本語への関心を高めている面もある。

日本では経済が弱くなったと卑下しているところもあるが、海外からはインバウンドの影響で、日本の普通の生活や文化、風景などの良さを評価し、日本の人気が高まっている面もあり、日本の魅力は経済のみではないと感じるところである。

オーストラリアで日本語を学ぶ人は、小・中・高校までは学ぶ機会があるが、大学では日本語を専門に学ぶ学科や研究所がない。今後、さらに日本語教育を伸ばしていくには、高校を出た後においても日本語を学べる機会をフォローしていくことも必要ではないかと思う。

次に、日本からオーストラリアに来て働く日本人であるが、ワーキングホリデーの制度が出来て、オーストラリアで働く日本人は増えている。

ただ、ＳＮＳなどでオーストラリアは賃金も高くて働くのに良いとの話もあったようだが、それはコロナ後の一時期の話であり、今は働く場所がないというのが現状である。また、賃金は高くてもその分物価も高いので生活するのは楽ではない。

また、英語ができないのにワーキングホリデーで働きに来る人がいるが、そのような人が働けるような仕事はない。そのような人が、よく領事館に相談に来るが、世話することができても皿洗い程度である。

こちらに来て働けば英語を話せるようになると思ってきて来ても、一日中誰とも話さないで皿洗いをするようなことになり、結局、何のために来たのですかということになってしまう。

最後に、日豪関係に関する今後の課題についてであるが、非常に親密な関係を築いているところであるが、あえて挙げるとすると、もっと深く専門的な面での相互理解や相互交流が必要ではないかというところか。

日本とオーストラリアは、海で囲まれている島国であり、資源や資材を他の国に頼らざるを得ないというミドルクラスの国であるなど、非常に似

た事情がある。親密さゆえに、お互いに分かっているようで、詳しくは知られていないことも多い。

　我々も、官公庁・民間にかかわらず、「ブリスベンはオーストラリアのどこにあるのか。」と聞かれたり、実際にオーストラリアに来て、資源としての魅力だけではなく、治安の良さやマーケットとしての魅力などに気付いたと話される人が多くいる。そのような話は、金融機関などの投資会社関係の人からよく聞く。オーストラリアは、単なる観光地や資源としての魅力だけではないことに、しっかりと気付いていただきたい。

（参考　：　在ブリスベン日本国総領事館　配布資料）

クイーンズランド州概要

２０２４年１１月
在ブリスベン日本国総領事館

目次

１．概観　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３
２．QLD州の特徴　・・・・・・・・・・・・・・・　４
３．豪州各州との比較　・・・・・・・・・・・・・　５

４．日本との関係
（１）日・QLD貿易　・・・・・・・・・・・・・　６
（２）日本語教育　・・・・・・・・・・・・・・　８
（３）スクールビジット・JETプログラム・・・　９
（４）姉妹都市関係　・・・・・・・・・・・・　１０

1．概観

現　状

- 面積：約173万㎢（全豪の約22.5%、日本の約5倍）
- 人口：約556万人（全豪の約20%（2024年3月))
- GSP（名目州内総生産）(2022/23年): 5,034億豪ドル（大阪府の約4,052億豪ドル（39.7兆円（2020年度））よりも大きい。）
- 在留邦人数 30,297人（2023年10月時点。全豪の約30%）
- 州都：ブリスベン市
  - 人口：132.3万人（2023年6月）
  - 市の面積は1,220㎢（豪州最大面積の州都。世界でも有数の広さ。）
  - ブリスベン都市圏（周辺４行政区を含む）人口:262.9万人（2023 年6月）（全豪3位）

歴　史

- 1606年　ウイリアム・ヤンツ（オランダ人）がヨーク岬に来航
- 1770年　ジェームズ・クック（イギリス人）大陸東岸に上陸
- 1823年　トーマス・ブリスベンNSW植民地総督の命を受けジョン・オックスリーがブリスベンに上陸、拠点を築く
- 1859年6月6日（NSWから分離独立し）クイーンズランド植民地政府設立。ブリスベンが植民地首都に。（6月6日は「クイーンズランドの日」として祝われている（ただし、休日ではない。））
- 1860年　クイーンズランド植民地議会開設。
- 1901年　豪州連邦成立に際し、クイーンズランドは自治政府をもつ豪州の一州として正式に英国に承認される。

<u>「ブリスベン」の由来</u>
1823年、トーマス・ブリスベン（Thomas Brisbane）ニューサウスウェールズ（NSW）植民地総督の命により当地を蛇行する川の河口から上陸したジョン・オックスリーが、同川を ブリスベン川と命名したことに由来。

<u>クイーンズランド（QLD）の由来</u>
NSW植民地から分離独立した1859年当時、統治君主であった英帝国ビクトリア女王に由来。

3

2．ＱＬＤ州の特徴

<u>1．ブリスベン</u>

- 1788年、アーサー・フィリップがシドニー港ポートジャクソンに上陸し、豪州を大英帝国の領土と宣言。NSW植民地初代総督に就任。1823年、NSW植民地総督トーマス・ブリスベンの命を受けて、ジョン・オックスリーが河口からブリスベンに上陸し拠点を築き、1859年に、ジョージ・ボウエン初代総督がNSW植民地からの分離を宣言し、クイーンズランド植民地政府が設立され、ブリスベンが首都となった。
- ブリスベン市の人口は約132.3万人で、ブリスベン都市圏(周辺4行政区を含む）では262.9万人。市の面積1,220km²（世界有数）。
- 2021年7月の東京でのIOC総会で2032年夏季オリンピック・パラリンピック競技大会の開催地に決定。

<u>2．ＱＬＤ州</u>

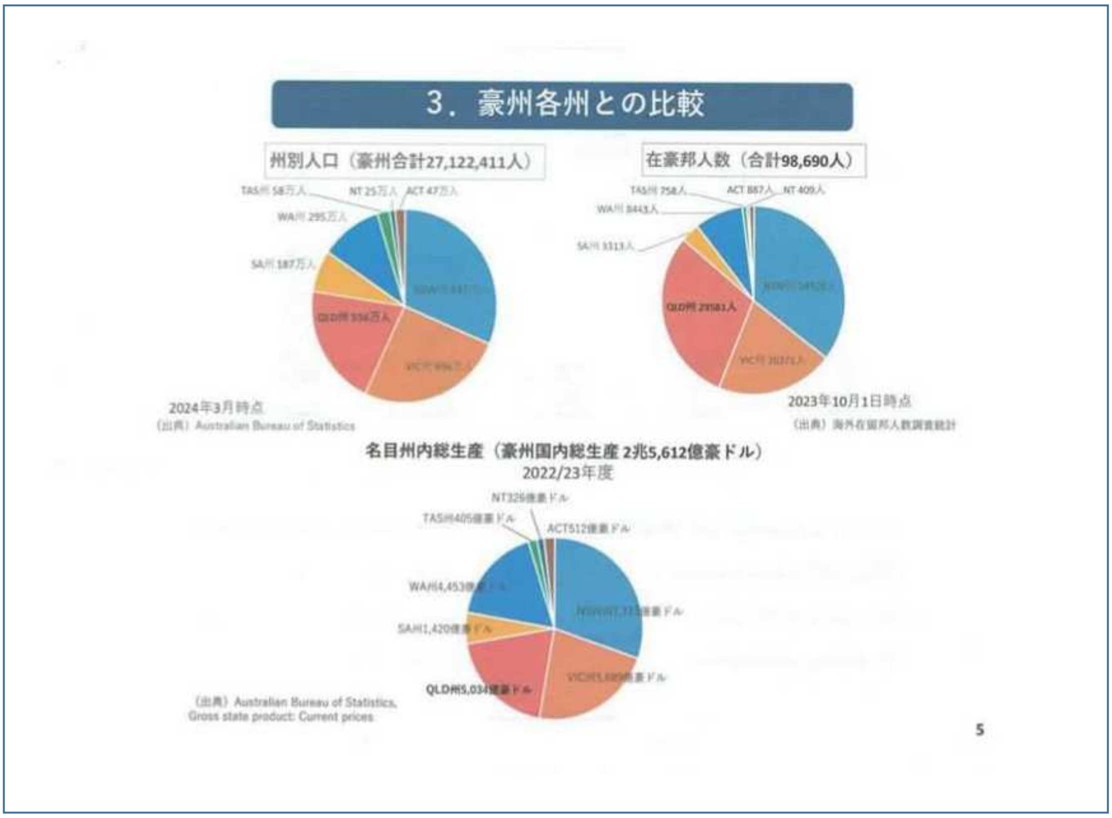
- 主要産業は、鉱業（主に石炭）、建設業（住宅・オフィスビル）、農業（牛肉・さとうきび・綿花・穀物等）、観光業、教育産業（留学生）。
- QLD州（2023/24年度速報値）にとって、日本は輸出先として世界第２位、輸入元として世界第4位（日本は主に石炭を輸入、日本からは主に自動車を輸出）。1960年代以降日本企業（商社系鉱山会社中心）が、州の鉱山開発・インフラ整備に大きく貢献。
- 州全体が熱帯及び亜熱帯に位置し、晴れた日が多く（俗称：サンシャイン・ステート）、北部のケアンズ及びグレートバリアリーフ、南部のゴールドコーストを中心に観光資源が豊富（５つの世界遺産を有する）。

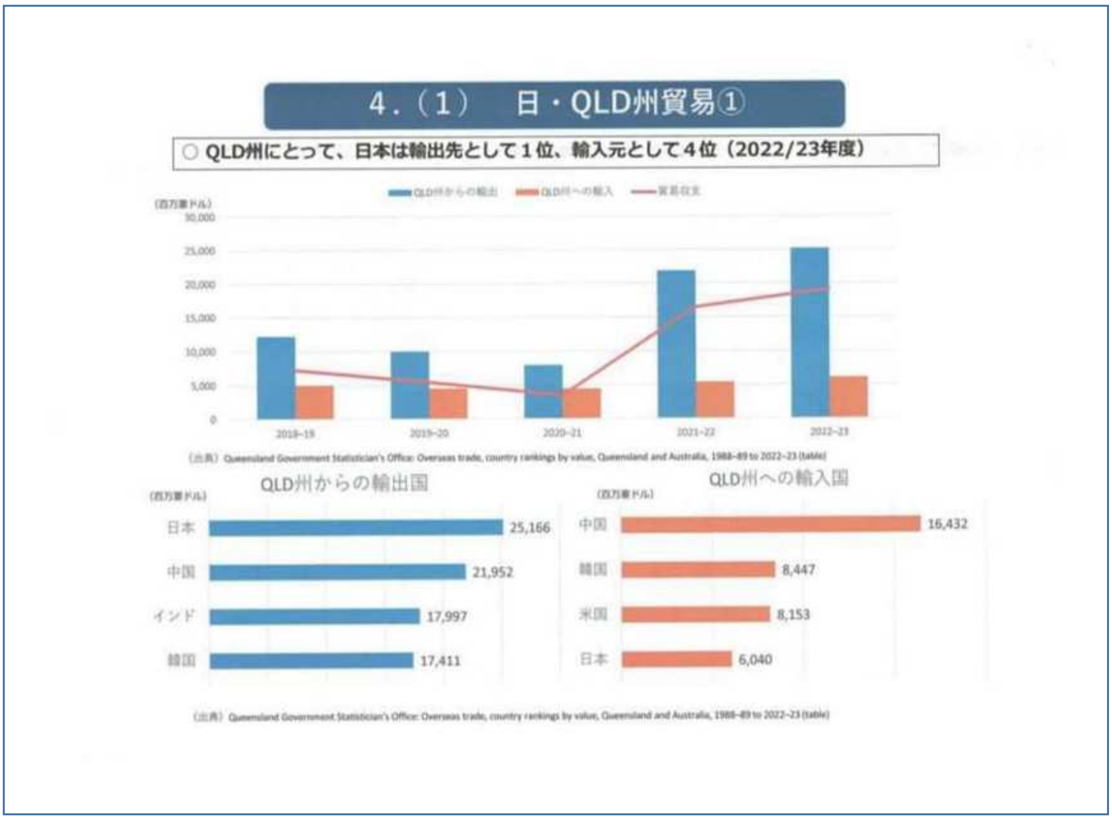
政治体制	議院内閣制。2024年10月の州議会議員選挙で自由国民党（LNP）が労働党に勝利し、9年ぶりに政権を奪回した。
州首相	デビッド・クリサフリ（LNP）
州議会	一院制（1922年から）、定数93、 任期4年（次回選挙は2028年10月の予定）、単純小選挙区制。
政党別議員数（2024年10月州議会選挙結果）	自由国民党：51議席、労働党：32議席、 カッターのオーストラリア党：3議席、緑の党：１議席 無所属 1議席（未確定５議席（２０２４年１０月２８日現在））

クリサフリ州首相

州旗

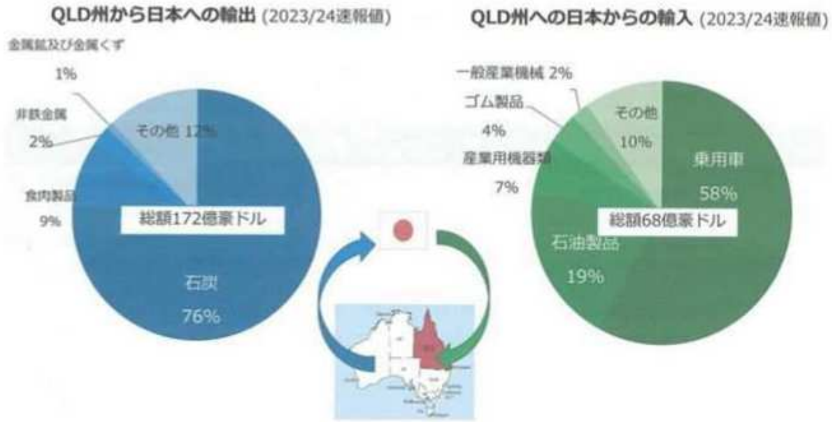
4


3．豪州各州との比較
州別人口（豪州合計27,122,411人）
TAS州 58万人
NT 25万人
ACT 47万人
WA州 295万人
SA州 187万人
QLD州 556万人
2024年3月時点
（出典）Australian Bureau of Statistics
在豪邦人数（合計98,690人）
TAS州 758人
ACT 887人
NT 409人
WA州 8443人
SA州 3313人
QLD州 29583人
2023年10月1日時点
（出典）海外在留邦人数調査統計
名目州内総生産（豪州国内総生産 2兆5,612億豪ドル）
2022/23年度
NT329億豪ドル
TAS州405億豪ドル
ACT512億豪ドル
WA州4,453億豪ドル
SA州1,420億豪ドル
QLD州5,034億豪ドル
（出典）Australian Bureau of Statistics,
Gross state product: Current prices
5


4．（1）　日・QLD州貿易①
○ QLD州にとって、日本は輸出先として１位、輸入元として４位（2022/23年度）
QLD州からの輸出
QLD州への輸入
貿易収支
（百万豪ドル）
30,000
25,000
20,000
15,000
10,000
5,000
0
2018-19
2019-20
2020-21
2021-22
2022-23
（出典）Queensland Government Statistician's Office: Overseas trade, country rankings by value, Queensland and Australia, 1988-89 to 2022-23 (table)
QLD州からの輸出国
（百万豪ドル）
日本 25,166
中国 21,952
インド 17,997
韓国 17,411
QLD州への輸入国
（百万豪ドル）
中国 16,432
韓国 8,447
米国 8,153
日本 6,040
（出典）Queensland Government Statistician's Office: Overseas trade, country rankings by value, Queensland and Australia, 1988-89 to 2022-23 (table)

4.（1）　日・QLD州貿易②

○ 日本には主に石炭を輸出、日本からは主に自動車を輸入



（出典）Queensland Government Statistician's Office: Overseas trade of goods by country, commodity and value, Queensland and Australia, 2007–08 to 2022–23 (table) (Export time series and Import time series)
Queensland Government Statistician's Office: Queensland Trade Profile: Japan

7

4.（2）日本語教育

人口10万人当たりの日本語学習者数で豪州は世界一。
その中でQLD州は約４割（37.4%）と最多の学習者数を占める。

◆日本語学習者（初等、中等、高等教育）

	2021年度調査（2018年度調査）	増減
全豪	41万5,348人（40万5,175人） ※5歳～24歳の人口＝635万1,287人（2018年、豪州統計局調べ）	＋10,173人
QLD州	15万5,632人（13万3,039人） ※5歳～24歳の人口＝131万9,341人（2018年、豪州統計局調べ）	＋22,593人

出典：国際交流基金「2021年度　海外日本語教育機関調査」、豪州統計局（2018年データ）

8

4.（3）スクール・ビジット・JETプログラム

◆スクール・ビジット

- 2012年から、QLD州で日本語を教えている小・中・高校を対象に、スクール・ビジットを実施。

◆JETプログラム

The Japan Exchange and Teaching Programme

- JETプログラムは主に海外の青年を招致し、地方自治体、教育委員会及び全国の小・中学校や高等学校で、国際交流の業務と外国語教育に携わることにより、地域レベルでの草の根の国際化を推進することを目的としたもの。
- 豪州は、1987年の開始当初からの参加国（ほかは米・英・NZ）であり、豪州からは毎年100人程度（QLD州からは10人～20人程度）が参加

9

4.（4）QLD州との姉妹都市一覧

2024年10月

自治体	提携自治体	提携年月日	自治体	提携自治体	提携年月日
徳島県　美波町	ケアンズ市	1969.4.1	北海道　鷹栖町	ゴールドコースト市	1995.11.16
鹿児島県　指宿市	ロックハンプトン市	1980.11.21	群馬県　渋川市	ローガン市	1996.4.17
埼玉県	クイーンズランド州	1984.10.27	群馬県　館林市	サンシャインコースト市	1996.7.9
兵庫県　神戸市	ブリスベン市	1985.7.16	大分県　佐伯市	グラッドストン市	1996.9.4
大阪府	クイーンズランド州	1988.5.4	愛媛県	クイーンズランド州	1997.11.24注3
長崎県　松浦市	マッカイ市	1989.7.22	千葉県　習志野市	ブリスベン市	1998.2.25注4
相模湾沿岸	ゴールドコースト海岸	1990.8.4注1	大阪府　摂津市	バンダバーグ市	1998.11.9
山口県　周南市	タウンズビル市	1990.9.30	栃木県　小山市	ケアンズ市	2006.5.15
福島県　いわき市	タウンズビル市	1991.8.21	岩手県　紫波町	サザンダウンズ市	2009.2.19
大阪府　高槻市	トゥーンバ市	1991.11.13	岩手県　一関市	セントラルハイランズ市	2011.11.19
山口県　山陽小野田市	モートンベイ市	1992.8.18	和歌山県　串本町	トレス市	2011.12.7注5
大分港	ブリスベン港	1994.4.27注2	埼玉県　上尾市	ロッキャーバレー市	2014.7.23
山梨県　大月市	フレーザーコースト市	1994.7.6	埼玉県　春日部市	フレーザーコースト市	2014.9.27
東京都　練馬区	イプスウィッチ市	1994.10.15	岐阜県　可児市	レッドランド市	2015.11.27注6
大阪府　枚方市	ローガン市	1995.3.14			

注1　ゴールドコースト海岸と相模湾沿岸の「友好提携」。ゴールドコースト海岸と相模湾沿岸の13市町の海岸との友好交流のため、神奈川県知事とゴールドコースト市長との間で調印
注2　姉妹港
注3　経済協定
注4　ブリスベン市と習志野市（千葉県）の「湿地提携」。ブリスベン市北東部にある湿地帯と習志野市の谷津干潟との間を飛来する「渡り鳥（シギ・チドリ）」が縁となり、両市町が調印
注5　トレス市と串本町（和歌山県）の「友好都市協定」。トレス市の木曜島には、明治から昭和初期にかけ、真珠貝採取に従事した日本人（主に串本町出身）の墓地がある。串本町から数年おきに墓参団が現地を訪問
注6　可児市（岐阜県）とレッドランド市の「教育および文化における相互協力に関する協定」
参考：一般財団法人自治体国際化協会（CLAIR）、神奈川県、愛媛県、習志野市、串本町、可児市の各ホームページ

10

１１月８日（金曜日）

１　ゴールドコースト市長 表敬訪問

日　時　令和６年 11 月８日（金曜日）９時 30 分～10 時
場　所　ゴールドコースト市庁舎　市長ラウンジ
　　　　（Chambers Building 135 Bundall Road,　Surfers Paradise）
応対者　ゴールドコースト市
　　　　市長（Mayor）　　トム・テイト（Tom Tate）
　　　　国際ｴﾝｹﾞｰｼﾞﾒﾝﾄｵﾌｨｻｰ（International Relations Project　Officer）
　　　　　ハンナ　コリー（Hannah Colley）
　　　　ビジネスサポートオフィサー
　　　　　サユリ　ポール

（トム・テイト市長　あいさつ）

○　ゴールドコースト市にようこそお越しくださいました。

○　友好提携 35 周年で訪問いただきありがとうございます。友好関係が長く続いたことに感謝申し上げます。

○　柳下議長は、県議会議員４期目に入るとのことですが、私も４期目に入ります。
　私たちはクレイジーなのでしょうか。（笑）

○　今まで、留学生の相互交流プログラムや４名のライフガードの交換留学、また本日は、海岸保全・管理事業の視察など、交流が続いていることをうれしく思います。

○　聞いたこともあるかもしれませんが、私たちは海岸やビーチの生活を楽しみにしている人達（友達）です。

○　どうぞよろしくお願いします。

（柳下　剛　議長　あいさつ）

○　本日は、トム・テイト市長にお目にかかれたことを大変うれしく思います。
　お忙しい中、私ども神奈川県議会のために時間を割いていただき、ありがとうございます。

○　また、新しいソファーでお迎えいただいたことに感謝申し上げます。（笑）

○　皆様方には両市の交流に御尽力いただき、この場を借りてお礼申し上げます。

○　友好交流は、1990 年８月に代表団が来県され、相模湾沿岸とゴールドコースト海岸との友好提携を締結したことに始まります。

○　来年は、締結から 35 年目となる節目の年になります、
　県議会といたしましても、これまでの永きにわたって築いてきた交流の歴史を大切にして、この友好の絆をさらに確かなものとしていきたいという点で、ゴールドコースト市の皆様と思いを同じくしているところであります。

○　神奈川県と貴市は、共に魅力ある海岸線を有し、観光、文化、スポーツの分野で

の発展など、共通点も多いと感じております。

○　本県としても、様々な取組について、友好交流の中で学ばせていただきたいと考えておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

○　最後になりますが、トム・テイト市長をはじめ、皆様方の温かい歓迎に改めて感謝申し上げますとともに、ゴールドコースト市のますますの御発展と日本、オーストラリア両国の友好の一層の進展を祈念いたしまして、今回の訪問に当たっての私のあいさつとさせていただきます。

○　本日は、誠にありがとうございました。

（トム・テイト市長）

○　今回の交流の後には、ゴールドコースト市の海岸エンジニアを神奈川県に派遣して、神奈川県の技術職の方と海岸保全について技術協力をすることも可能なので、いつでもお話しいただきたい。

○　解決策を考えるに当たって、他の姉妹都市でも同じような問題を抱えているところもあるので、そうした姉妹都市とも情報交換することも可能である。

（黒岩知事の親書の手交）

—　柳下議長からトム・テイト市長に親書を手交　—

神奈川県　KANAGAWA PREFECTURAL GOVERNMENT

Dear Mayor Tom Tate

I hope this letter finds you well.

First of all, let me express my sincere gratitude for your continuous efforts for promotion of friendly exchanges between the city of Gold Coast and Kanagawa Prefecture. I would also like to express my appreciation to you for warmly welcoming Mr. YANAGISHITA Tsuyoshi, Speaker of Kanagawa Prefectural Assembly.

Since the signing of the Friendship Agreement in 1990, your city and Kanagawa Prefecture have deepened the ties of friendship in various fields, especially in citizens' level interaction of lifeguards and lifesavers. The lifesaving exchange has resumed since last year and we were happy to welcome five lifeguards from your city. I heard that they had a fruitful time exchanging ideas and sharing experience with Kanagawa lifesavers and other citizens. It is my pleasure that these grass roots activities have been carried out continuously, and our friendship will mark the 35th anniversary in the next year. I am grateful that these exchanges were made possible by the support from you and citizens of your city.

As you know during your stay in 2015, there are large international cities and historical and cultural tourist sites in Kanagawa. Additionally, Kanagawa is blessed with rich natural environment such as mountains and beaches. I sincerely look forward to welcoming you again.

I intend to continue my initiative for further goodwill and development of our regions, and Australia and Japan as well. Your understanding and supports in this regard would be highly appreciated.

Last but not least, I wish your good health and every success, and even more development of the city of Gold Coast.

Sincerely yours,

Yuji Kuroiwa

KUROIWA Yuji

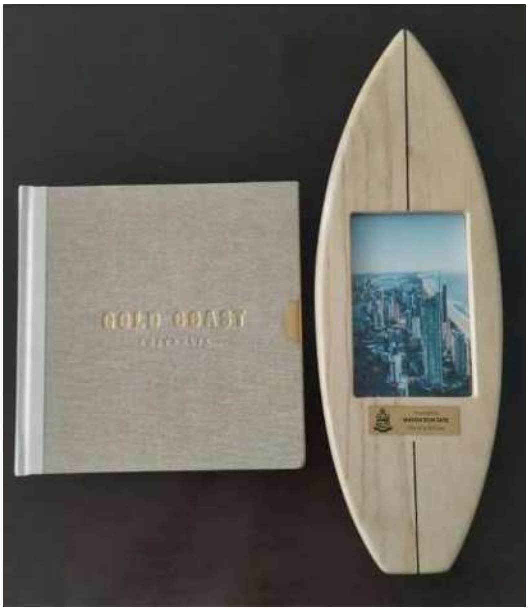
Governor

Kanagawa Prefecture, Japan

（記念品の交換）

— 柳下議長からトム・テイト市長に、ペンケースを贈呈 —

— トム・テイト市長から柳下議長に、サーフボード型の置物と
ゴールドコースト市の写真集を受領 —



CITY OF
GOLDCOAST.
COUNCIL CHAMBERS

CITY OF
GOLDCOAST.
COUNCIL CHAMBERS

CITY OF
GOLDCOAST.